

月例経済報告の変遷

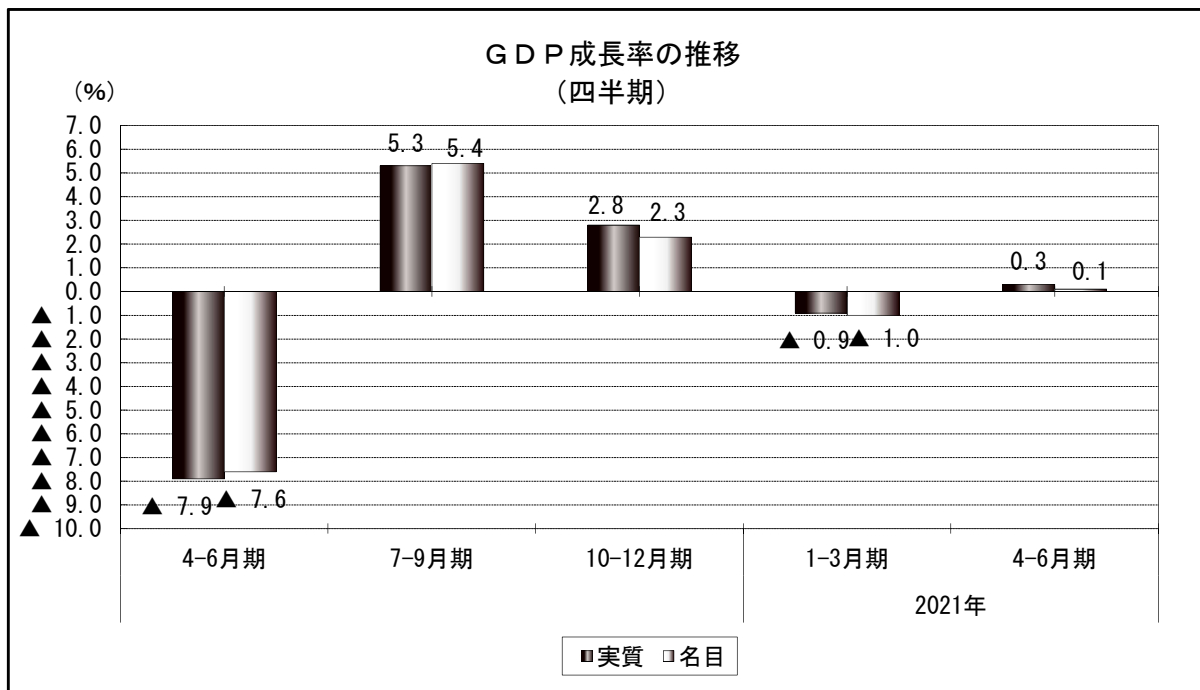
	2021年	
	9月	10月
基 調 判 断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、<u>このところそのテンポが弱まっている</u>。</p> <p>先行きについては、<u>感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される</u>。ただし、<u>内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まり</u>に十分注意する必要がある。また、<u>金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある</u>。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、<u>そのテンポが弱まっている</u>。</p> <p>先行きについては、<u>感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される</u>。ただし、<u>サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある</u>。また、<u>国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある</u>。</p>
個 人 消 費	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
設 備 投 資	持ち直している	持ち直している
住 宅 建 設	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
公 共 投 資	高水準で底堅く推移している	高水準にあるものの、このところ弱まっている
輸 出 入	輸出は、 <u>緩やかな増加が続いている</u> 輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	輸出は、 <u>増勢が鈍化している</u> 輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
貿易・サービス収	<u>おおむね均衡している</u>	<u>赤字となっている</u>
生 産	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している
企 業 の 向	企業収益は、 <u>感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している</u> 企業の業況判断は、 <u>一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる</u>	企業収益は、 <u>感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している</u> 企業の業況判断は、 <u>一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる</u>
倒 産 件 数	減少している	減少している
雇 用 情 勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
物 価	国内企業物価は、 <u>上昇している</u> 消費者物価は、このところ底堅さがみられる	国内企業物価は、 <u>上昇している</u> 消費者物価は、このところ底堅さがみられる
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、<u>決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する</u>。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>19 都道府県を対象に緊急事態措置、8県を対象にまん延防止等重点措置を9月30日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める</u>。経済への影響に対しては、<u>重点的・効果的な支援に万全を期す</u>。また、<u>ワクチン接種の進捗状況を踏まえ、国民的議論を進め、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立を進める</u>。さらに、<u>成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる</u>。政府は、<u>令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する</u>。引き続き、<u>感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく</u>。</p> <p>日本銀行においては、<u>企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている</u>。日本銀行には、<u>感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する</u>。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。<u>デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める</u>。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>19 都道府県の緊急事態宣言及び8県のまん延防止等重点措置の全てを、9月30日をもって解除したが、様々な事態を想定し、ワクチン接種、治療薬の普及を図るとともに、医療提供体制を確保する</u>。また、<u>人流抑制等の影響を受けた方々への経済支援を実施する</u>。同時に、<u>ワクチン接種証明等も活用しながら、通常に近い社会経済活動を一日も早く取り戻すことができるよう取り組む</u>。</p> <p>さらに、<u>こうした課題に切れ目なく対応し、新型コロナウイルス対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」による「新しい資本主義」を起動させ、国民の安全・安心を確保するため、新たな経済対策を策定する</u>。その間も、<u>新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う</u>。</p> <p>日本銀行においては、<u>企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている</u>。日本銀行には、<u>感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する</u>。</p>

(備考) 下線部は、先月から変更した部分。

○2021年4～6月期四半期別GDP速報（1次速報値）

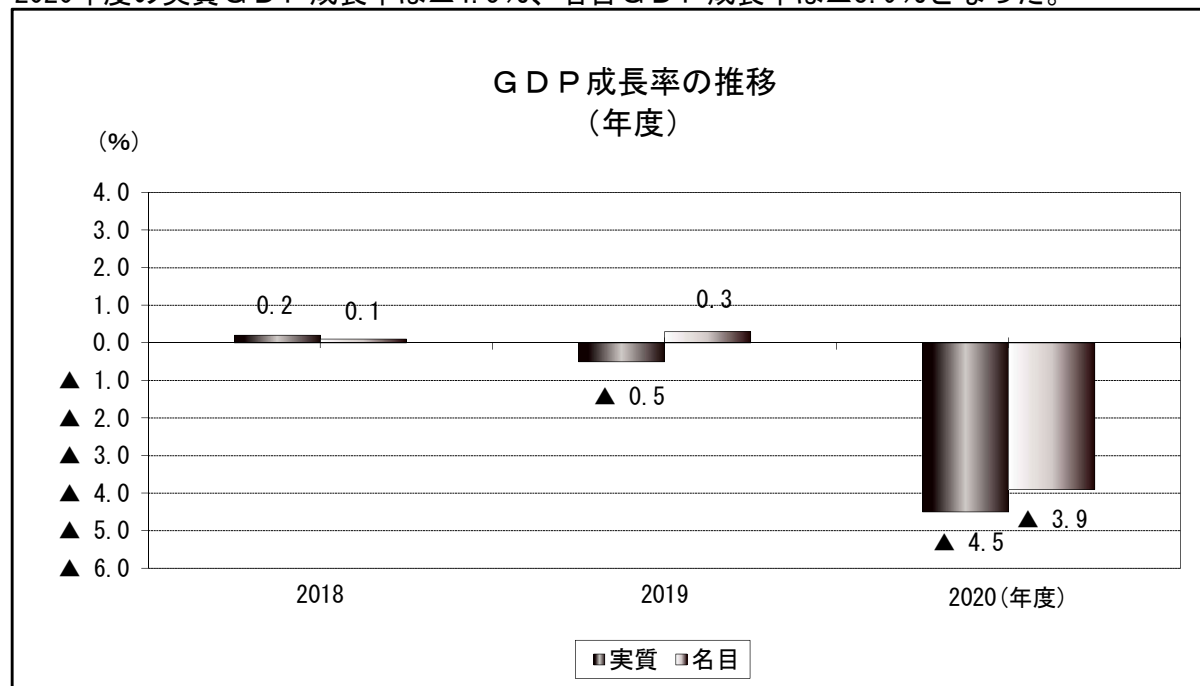
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2021年4～6月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、0.3%（年率1.3%）となった。また、名目GDPの成長率は、0.1%（年率0.2%）となった。



・2020年度のGDP

2020年度の実質GDP成長率は▲4.5%、名目GDP成長率は▲3.9%となった。



○2021年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	559.7	536.1	559.5	0.5	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 5.2	4.4	4.0
民間最終消費支出	304.2	285.9	297.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 6.0	▲ 6.0	4.0	3.9
民間住宅	21.4	20.0	20.6	4.1	2.5	▲ 6.3	▲ 6.7	2.7	1.8
民間企業設備	91.6	83.7	86.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 8.1	3.2	2.9
民間在庫変動 ()内は寄与度	2.0	1.4	1.1	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
政府支出	141.0	146.4	151.7	2.6	1.9	3.9	3.7	3.6	3.3
政府最終消費支出	111.7	115.4	119.5	2.4	2.0	3.3	3.2	3.5	3.3
公的固定資本形成	29.3	30.9	32.2	3.1	1.5	5.7	5.4	4.1	3.3
財貨・サービスの輸出	95.5	80.2	90.2	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 16.0	▲ 13.7	12.5	11.4
(控除)財貨・サービスの輸入	96.0	81.5	87.5	▲ 5.6	▲ 1.2	▲ 15.1	▲ 6.4	7.4	6.7
内需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 4.0	3.6	3.3
民間寄与度				▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 5.0	▲ 4.9	2.6	2.4
公需寄与度				0.6	0.5	1.0	0.9	1.0	0.9
外需寄与度				▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.2	0.7	0.7
国民所得	401.3	377.0	393.6	▲ 0.2		▲ 6.0		4.4	
雇員報酬	288.0	280.5	284.8	2.0		▲ 2.6		1.5	
財産所得	25.9	26.0	26.3	▲ 1.1		0.4		0.9	
企業所得	87.4	70.5	82.6	▲ 6.6		▲ 19.4		17.2	
国民総所得	581.5	556.7	578.0	0.5	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 4.1	3.8	3.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,895	6,861	6,882			0.7	▲ 0.5	0.3	
就業者数	6,733	6,652	6,693			0.8	▲ 1.2	0.6	
雇員数	6,020	5,945	5,984			1.1	▲ 1.2	0.7	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.3	3.1	2.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 3.8	▲ 11.0	9.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.1	▲ 1.8	0.7						
消費者物価指数・変化率	0.5	▲ 0.6	0.4						
GDPデフレーター・変化率	0.9	1.0	0.3						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 1.1	2.6						
貿易収支	0.7	0.9	3.8						
輸出	74.9	65.1	72.1			▲ 6.7	▲ 13.1	10.7	
輸入	74.3	64.3	68.3			▲ 6.7	▲ 13.5	6.2	
経常収支	20.1	15.3	18.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.6	2.8	3.4						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に実施された消費税率引上げによる2020年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、教育無償化による2020年度の消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は▲0.1%ポイント程度と見込まれる。Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.3%ポイント程度、2021年度に0.2%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和元年度 (実績)	令和2年度	令和3年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	1.7	▲3.5	5.9
円相場(円/ドル)	108.7	105.7	104.4
原油輸入価格(ドル/バレル)	67.9	39.9	44.8

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和2年11月1日～11月30日の期間の平均値(104.4円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和2年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(44.8ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し (2021年10月12日発表)

	2021年予測	2022年予測
日本	2.4	3.2
米国	6.0	5.2
ユーロ圏	5.0	4.3
中国	8.0	5.6
世界計	5.9	4.9

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し (2021年9月21日発表)

	2021年度予測	2022年度予測
日本	2.5	2.1
アメリカ	6.0	3.9
ユーロ圏	5.3	4.6
世界計	5.7	4.5

注1) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(2021年9月22日発表)

	2021年予測	2022年予測
地域全体	7.1	5.4
中国	8.1	5.5
香港	6.2	3.4
韓国	4.0	3.1
台湾	6.2	3.0
インド	10.0	7.5
インドネシア	3.5	4.8
マレーシア	4.7	6.1
フィリピン	4.5	5.5
シンガポール	6.5	4.1
タイ	0.8	3.9
ベトナム	3.8	6.5

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2021年10月27日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2021年度		2022年度		2023年度	
	7月時点		7月時点		7月時点	
実質GDP 大勢見通し	+3.0~+3.6	+3.5~+4.0	+2.7~+3.0	+2.6~+2.9	+1.2~+1.4	+1.2~+1.4
	< +3.4 >	< +3.8 >	< +2.9 >	< +2.7 >	< +1.3 >	< +1.3 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 2021年春に実施された大手キャリアによる携帯電話通話料の引き下げが、2021年度の消費者物価に与える直接的な影響は、-1.1%ポイント程度となる。

4) 消費者物価については、本年8月に2015年基準から2020年基準に切り替わり、前年比計数が2021年1月分に遡って改定された。これに伴い、生鮮食品を除く消費者物価の2021年4~6月の前年比は、+0.1% (2015年基準) から▲0.6% (2020年基準) へと、0.7%ポイント程度下方改定された。これは、携帯電話通話料の下押し寄与が、▲0.6%ポイント程度から▲1.1%ポイント程度へと拡大したことが主因である。前回から今回にかけての物価見通しの修正には、この基準年の変更が大きく影響している。